

論説の目



人羅格

戦後70年の終戦記念日となる8月15日、ハワイ・真珠湾で日米両国の戦没者を慰霊し、平和を祈念するたため「長岡花火」が打ち上げられる。新潟県長岡市と米ハワイ州ホノルル市が8年ごしで積み上げた自治体間交流事業のひとつの結実となる。

8月15日午後(現地14日夜)、湾内で白一色の花火「白菊」3発が打ち上げられる。翌16日(現地15日)は日米友好を願い、約2000発が夜空を彩る予定だ。

毎年8月2、3日に行う長岡花火はもとも慰霊と戦災復興の願いがこめられている。1945年8月1日夜の米軍空襲で市街の8割が焼

失、1500人近い市民が犠牲となった。「白菊」は大会前夜の1日に打ち上げられる慰霊の花火である。

長岡、ホノルル両市交流の端緒は2007年、追悼施設のアリゾナ記念館を森民夫市長が訪問したことだ。真珠湾攻撃を指揮した長岡出身の連合艦隊司令長官、山本五十六の展示で開戦に最後まで反対した経緯が客観的に説明されていたことに、森市長は心を動かされたという。

それ以来、平和をテーマにした学生交流、市長の相互訪問、アリゾナ記念館と長岡市にある山本五十六記念館などの資料協力など頻繁な交流を経て、両市は12年に姉妹都市とな

深化する国際自治体交流



コラージュ・日比野英志

った。今夏は若者による意見交換や山本五十六記念館も参加したシンポジウムも開催する。相互理解の蓄積

と信頼の醸成が象徴的な日程、場所での花火を可能にしたと言える。自治体の国際交流には公的セクタ

ーが外交的な利書を先鋭化させず、一致点を探れる利点がある。55年に被爆地・長崎市と米セントポール市が初の姉妹都市となって以来、全国自治体が海外自治体と結んだ友好提携は1670件に達する。

日本と関係が冷え込む中国、韓国とも自治体間の交流は重層的だ。自治体が海外に開設する174拠点のうち中国は75、韓国は21と合わせて半数を越す。日中首脳会談に先立ち全国知事会が昨秋訪中し中国側の省長と地方交流推進で一致したこと

は、関係改善のサインとして注目された。韓国との間でも1月30日に日韓知事会議が東京で7年ぶりに開催され、韓国から忠清北道、全羅南道の知事らが出席している。外交当局も実質関与した地方間対話である。もちろん課題もある。グローバル化が進む中であえて姉妹都市提携することの意義や、地方議員らによる訪問などの費用と効果を疑問視する見方がある。交流目的が観光アピールなどに偏り、学生らの訪問で視野を広げるような努力が不足しているとの手厳しい指摘もある。

それだけに、憎悪のシンボルにすぎなかりかねなかった山本五十六を逆にひとつの縁として信頼を積み上げた長岡市の取り組みは、自治体交流を深化させる可能性を示したのではないか。「平和交流」という目的を前面に出したことで協力が進展した」と森市長。「8・15」の花火はソフトパワー外交に占める自治体の役割を再認識させることになるだろう。